

01 事業化分科会（データ連携基盤の利活用）について

○ 事業化分科会（データ連携基盤の利活用）の組成

事業化分科会の目的

各ステークホルダーとのデータモデルや運用ルール等の検討と策定を通じて、
地図情報（マップ）を活用したスマートシティサービスのユースケースを創出する

会議体参加企業と役割

分科会メンバー
25事業者
(2023年12月22日時点)

構築ベンダー

富士通
Japan

運営支援

Code
for Japan

検討事項

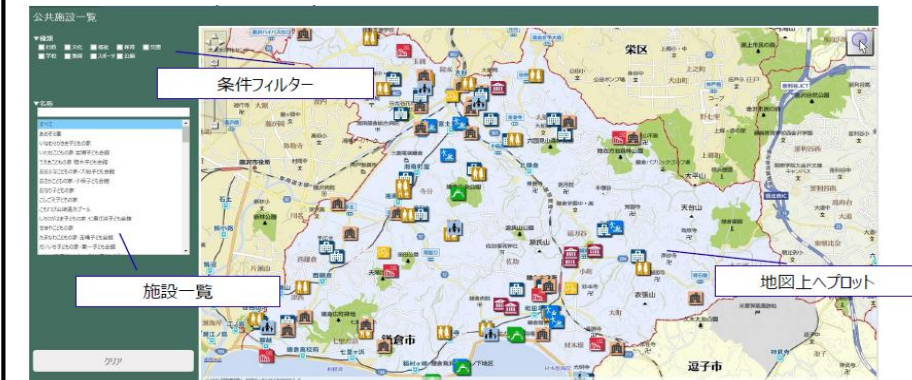
データモデル

データ運用ルール

サービスデザイン
・可視化方法
・操作UI

(マネタイズモデル)

達成目標



イメージ提供 富士通Japan

- オープンデータによる地域の資源や課題の可視化
- 事業者のサービスの可視化
- イベント情報など、地域密着情報を可視化

01 事業化分科会（データ連携基盤）について

○ 事業化分科会（データ連携基盤）参加事業者一覧

事業者名	50音順
① 株式会社ASTRAX	⑭ ダッソー・システムズ株式会社
② インテル株式会社	⑮ 株式会社テレリアル
③ 株式会社インターネットイニシアティブ	⑯ 東京ガス株式会社
④ 株式会社unerry	⑰ 株式会社パスコ
⑤ 江ノ島電鉄株式会社	⑱ 東日本電信電話株式会社
⑥ OpenStreet株式会社	⑲ 富士通Japan株式会社
⑦ 株式会社カヤック（提案会員）	⑳ 明治安田生命保険相互会社
⑧ 慶應義塾大学	㉑ ヤマハ発動機株式会社
⑨ 株式会社Koeeru	㉒ 株式会社ラック
⑩ 三愛電子工業株式会社	㉓ リアルワールドゲームス株式会社
⑪ 湘南モノレール株式会社	㉔ 株式会社Liquitous
⑫ 一般社団法人スマートソサエティファウンデーション	㉕ 鎌倉市
⑬ ソフィアプランニング株式会社	